

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,719,060	流動負債	10,678,997
現金及び預金	886,825	不動産事業未払金	1,171,875
受取手形	350,000	買掛金	13,757
不動産事業未収入金	2,944,130	短期借入金	2,879,005
売掛金	4,711	一年以内償還予定債	440,000
販売用不動産	4,075,124	一年以内返済予定	
不動産事業支出金	4,961,344	長期借入金	4,146,690
製品	22,214	一年以内返済予定関係	
原材料	11,500	会社長期借入金	1,184,318
貯蔵品	1,803	未払金	124,948
前払費用	60,696	未払費用	118,872
繰延税金資産	125,133	未払法人税等	17,112
未収入金	226,749	未払消費税等	40,760
立替金	57,595	不動産事業前受金	247,059
その他	27,695	預り金	276,246
貸倒引当金	△36,465	前受収益	1,837
固定資産	5,299,597	賞与引当金	15,495
有形固定資産	1,854,196	工事補償引当金	1,017
建物	677,412	固定負債	3,801,713
構築物	6,978	社債	210,000
機械及び装置	3,722	長期借入金	3,376,100
車両運搬具	812	長期未払金	17,917
工具器具備品	27,937	退職給付引当金	14,704
土地	1,137,332	預り敷金	182,991
無形固定資産	1,087	負債合計	14,480,710
投資その他の資産	3,444,314	(純資産の部)	
投資有価証券	45,273	株主資本	4,523,335
関係会社株式	1,178,334	資本金	1,922,159
出資金	140	資本剰余金	1,854,564
関係会社長期貸付金	1,844,998	資本準備金	1,854,564
長期前払費用	52,883	利益剰余金	888,958
差入敷金保証金	257,595	利益準備金	550
保険積立金	30,150	その他利益剰余金	888,408
繰延税金資産	13,891	別途積立金	250,000
その他	42,719	繰越利益剰余金	638,408
貸倒引当金	△21,673	自己株式	△142,347
資産合計	19,018,658	評価・換算差額等	△2,237
		その他有価証券評価差額金	△2,237
		新株予約権	16,849
		純資産合計	4,537,947
		負債純資産合計	19,018,658

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		16,116,069
売上原価		13,340,579
売上総利益		2,775,490
販売費及び一般管理費		1,865,092
営業利益		910,397
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,163	
その他	37,020	96,184
営業外費用		
支払利息	129,648	
その他	36,790	166,439
経常利益		840,142
特別利益		
固定資産売却益	49,526	
役員退職慰労引当金戻入益	226,302	
過年度損益修正益	10,980	286,809
特別損失		
固定資産除却損	2,686	
過年度販売物件補修費	50,200	
和解金	244,790	
過年度消費税等	23,558	321,235
税引前当期純利益		805,716
法人税、住民税及び事業税	7,553	
法人税等還付額	△6,601	
法人税等調整額	268,259	269,211
当期純利益		536,505

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産

個別法による原価法

② 不動産事業支出金

個別法による原価法

③ 製品、原材料

総平均法による原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10年
機械及び装置	15年
車両運搬具	3～5年
工具器具備品	2～15年

② 長期前払費用

定額法

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。

- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、当社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、その打ち切り支給を辞退することといたしました。

これにより、平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高226,302千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 支払利息の原価算入の会計処理

大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。

（会計処理の変更）

従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理しておりましたが、当事業年度から、大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。

この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益を合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,875千円増加しております。

- ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,521,097千円であります。

(2) スtock・オプション等に関する会計基準

当事業年度から、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。

(3) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

預金	50,000千円
販売用不動産	1,526,231千円
不動産事業支出金	3,818,954千円
建物	578,445千円
土地	1,070,977千円
計	7,044,609千円

上記の物件は、短期借入金1,896,090千円、一年以内返済予定長期借入金1,962,890千円及び長期借入金2,956,500千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	280,708千円
(3) 保証債務	
子会社の金融機関からの借入債務及び割賦債務に対し保証を行っております。	
株式会社日商ハーモニー(現株シノケングループ)	3,119,000千円
株式会社SHC	1,478,574千円
株式会社エスケエナジー	89,696千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
① 短期金銭債権	329,961千円
② 長期金銭債権	47,000千円
② 短期金銭債務	17,305千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,268,162千円
② 営業取引以外の取引高	66,592千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	588.52株	588.52株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金(62,160千円)であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は1,870千円であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、管理物件の簡易セキュリティ機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱日商ハーマニー (現㈱シノケングループ)	所有 直接100%	不動産の販売 資金の貸付 役員の兼任等	資金の貸付	1,615,150	子会社貸付金	1,844,998
				利息の受取	58,138	未収利息	13,554
				銀行借入債務に対する債務保証	3,119,000	—	—
				当社の銀行借入債務に対する土地の担保提供	2,220,304	—	—
子会社	㈱SHC	所有 直接100%	債務保証 役員の兼任	銀行借入債務に対する保証	1,478,574	—	—
子会社	㈱エスケージェナー	所有 直接100%	債務保証 役員の兼任	銀行借入債務及び割賦債務に対する保証	89,696	—	—
子会社	㈱KSファンド	なし(注)3	不動産の販売(注)4	資金の借入	361,677	関係会社借入金	602,303
子会社	㈱エスアンドエムファンド	なし(注)3	不動産の販売(注)4	資金の借入	582,014	関係会社借入金	582,014

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社グループは、有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドの議決権を保有しておりませんが、実質的な支配関係が存在することから子会社としております。
4. 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 113,827円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13,763円85銭 |